

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島延浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横濱通雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横濱通雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	257,953	256,366	1,041,943
経常利益 (百万円)	9,150	8,191	36,905
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,739	4,662	18,175
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,213	4,525	11,187
純資産額 (百万円)	293,210	303,912	302,922
総資産額 (百万円)	677,602	691,564	703,886
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.04	21.25	82.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.79	40.46	39.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復を背景に輸出が持ち直し、景気は回復基調で推移しましたが、個人消費につきましては力強さを欠くものとなりました。

当業界におきましては、お客様の節約志向が根強い市場環境の下で販売競争が激化する厳しい経営環境となりました。

このような情勢下でありまして、当社グループは、品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳選100品」を中心とした主力製品の拡販につとめるとともに、高品質・高付加価値製品を開発する一方で値頃感のある製品を投入して消費の二極化への対応をはかるなど、営業・生産が一体となった部門別製品戦略・営業戦略を推進してまいりました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、当社グループの総力を挙げて「ヤマザキベストセレクション」を中心にパン、和洋菓子、米飯、サンドイッチ、調理麺の品質向上と新製品開発に取り組むとともに、焼きたてパンの品揃えの強化をはかるなど、店舗売上の増加をめざしました。また、デイリーヤマザキのリージョンと各工場が一体となって、重点管理店を中心に店舗運営の改善を推進するとともに、エリアを絞り込んだ店舗開発や店舗機能強化のための改装に取り組ましました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,563億66百万円（対前年同期比99.4%）、営業利益は79億51百万円（対前年同期比86.6%）、経常利益は81億91百万円（対前年同期比89.5%）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、法人税率引下げに伴う税負担の軽減もあり、46億62百万円（対前年同期比124.7%）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	食パン	23,706	101.6
	菓子パン	90,214	98.9
	和菓子	18,270	100.6
	洋菓子	34,339	100.0
	調理パン・米飯類	34,861	102.6
	製菓・米菓・その他商品類	38,312	95.6
	食品事業計	239,706	99.4
流通事業		14,163	97.8
その他事業		2,496	105.0
	合計	256,366	99.4

< 食品事業 >

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

食パン部門（売上高237億6百万円、対前年同期比101.6%）

食パンは、「ロイヤルブレッド」、「超芳醇」、「ダブルソフト」の3大ブランドを中心に品質訴求による拡販につとめるとともに、新製品の「ロイヤルブレッドプレミアム」を発売し、ブランドの強化をはかりました。また、高品質・高付加価値製品のゴールドシリーズの取扱拡大をはかり、新製品の「チョコゴールド」の寄与もあり、数量・販売単価ともに上昇し好調な売上となりました。

菓子パン部門（売上高902億14百万円、対前年同期比98.9%）

菓子パンは、新製品を計画的に投入したランチパックが順調に推移し、ラインアップを充実強化したヤマザキ菓子パンシリーズや「ホワイトデニッシュショコラ」などのペストリーが好調に推移しましたが、ミニパンや食卓ロール、コンビニエンスストア向けドーナツの伸び悩みもあり、前年同期の売上を下回りました。

和菓子部門（売上高182億70百万円、対前年同期比100.6%）

和菓子は、主力の串団子や大福、まんじゅうなどの和生菓子や中華まんが好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

洋菓子部門（売上高343億39百万円、対前年同期比100.0%）

洋菓子は、2個入り生ケーキなどのチルドケーキが大きく伸長するとともに、スイスロールが堅調に推移し、前年同期の売上を確保することができました。

調理パン・米飯類部門（売上高348億61百万円、対前年同期比102.6%）

調理パン・米飯類は、㈱サンデリカにおけるコンビニエンスストアチェーンとの取引拡大により、売上増となりました。

製菓・米菓・その他商品類部門（売上高383億12百万円、対前年同期比95.6%）

製菓・米菓・その他商品類は、㈱不二家の「カントリーマアム」や㈱東ハトの「オールレーズン」が好調に推移しました。ヤマザキビスケット㈱は、主力製品の「チップスター」や「ルヴァン」、「YBCスタンドパック」など新製品の拡販をはかり、クラッカー、ビスケット類の逸失への対応につとめました。

以上の結果、食品事業の売上高は2,397億6百万円（対前年同期比99.4%）、営業利益は80億37百万円（対前年同期比84.9%）となりました。

< 流通事業 >

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、直営店の減少もあり営業総収入は141億63百万円（対前年同期比97.8%）となりましたが、店舗賃借料等の諸経費の抑制につとめたこともあり、営業損失は6億48百万円（前年同期は8億35百万円の営業損失）となりました。

< その他事業 >

その他事業につきましては、売上高は24億96百万円（対前年同期比105.0%）、営業利益は4億56百万円（対前年同期比116.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,915億64百万円で、前連結会計年度末に対して123億21百万円減少しました。流動資産は2,350億8百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して160億37百万円減少しました。固定資産は4,565億56百万円で、有形固定資産の新規取得による増加等もあり、前連結会計年度末に対して37億15百万円増加しました。負債合計は3,876億52百万円で、支払手形及び買掛金の減少や借入金の減少等もあり、前連結会計年度末に対して133億11百万円減少しました。純資産は3,039億12百万円で、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に対して9億90百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は40.46%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	福岡工場 (福岡県古賀市)	食品事業	受変電設備	395	-	自己資金	平成29年8月	平成30年9月	(注)1
	松戸工場 (千葉県松戸市)	食品事業	受変電設備	321	-	自己資金	平成29年10月	平成30年11月	(注)1
	名古屋工場 (名古屋市区)	食品事業	食パン生産設備	318	-	自己資金	平成29年6月	平成29年6月	生産能力 636百万円/月
	武蔵野工場 (東京都東久留米市)	食品事業	菓子パン生産設備	310	-	自己資金	平成29年7月	平成29年9月	生産能力 235百万円/月
	広島工場 (広島市安佐北区)	食品事業	食パン生産設備	220	-	自己資金	平成29年12月	平成29年12月	品質安定、 生産性向上
	千葉工場 (千葉市美浜区)	食品事業	洋菓子生産設備	215	-	自己資金	平成29年5月	平成29年6月	生産能力 133百万円/月

(注)1 受変電設備の更新のため、生産能力の増加はありません。

2 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備について、当第1四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	神戸冷生地事業所 (神戸市西区)	食品事業	冷凍生地生産設備	879	平成29年2月
㈱サンデリカ	宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	食品事業	調理パン生産設備	1,044	平成29年3月
	相模原事業所 (相模原市緑区)	食品事業	炊飯生産設備	572	平成29年3月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	220,282,860	220,282,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月31日	-	220,282	-	11,014	-	9,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 842,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 219,337,700	2,193,377	同上
単元未満株式	普通株式 102,460		同上
発行済株式総数	220,282,860		
総株主の議決権		2,193,377	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式77株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	842,700		842,700	0.38
計		842,700		842,700	0.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 生産・食品安全衛生管理・ 中央研究所・施設担当、 生産統括本部長	常務取締役 生産・食品安全衛生管理担当、 生産統括本部長	深澤 忠史	平成29年3月31日
取締役 生産管理本部長	取締役 生産部門担当	吉田谷 良一	平成29年3月31日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,327	109,229
受取手形及び売掛金	2 106,693	88,837
商品及び製品	10,928	11,197
仕掛品	613	895
原材料及び貯蔵品	9,255	8,654
繰延税金資産	4,027	3,840
その他	12,566	12,750
貸倒引当金	365	396
流動資産合計	251,045	235,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	362,128	364,071
減価償却累計額	267,778	269,384
建物及び構築物(純額)	94,349	94,687
機械装置及び運搬具	466,200	471,215
減価償却累計額	392,450	395,562
機械装置及び運搬具(純額)	73,749	75,652
工具、器具及び備品	29,528	29,954
減価償却累計額	23,880	24,144
工具、器具及び備品(純額)	5,647	5,810
土地	116,430	116,479
リース資産	19,999	18,297
減価償却累計額	12,571	11,509
リース資産(純額)	7,427	6,787
建設仮勘定	6,097	9,230
有形固定資産合計	303,702	308,648
無形固定資産		
のれん	12,436	12,119
その他	9,228	8,951
無形固定資産合計	21,664	21,070
投資その他の資産		
投資有価証券	73,757	71,900
長期貸付金	442	420
退職給付に係る資産	530	550
繰延税金資産	24,428	25,490
その他	31,114	31,331
貸倒引当金	2,799	2,856
投資その他の資産合計	127,472	126,837
固定資産合計	452,840	456,556
資産合計	703,886	691,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 78,799	73,543
短期借入金	59,384	58,866
リース債務	2,783	2,553
1年内償還予定の社債	390	140
未払法人税等	8,188	3,708
未払費用	38,493	34,376
賞与引当金	5,093	13,280
販売促進引当金	1,157	1,559
資産除去債務	4	13
その他	2 45,343	40,965
流動負債合計	239,636	229,007
固定負債		
社債	510	440
長期借入金	26,121	23,203
リース債務	4,837	4,626
役員退職慰労引当金	3,877	3,944
環境対策引当金	92	88
退職給付に係る負債	112,409	112,352
資産除去債務	4,384	4,416
その他	9,095	9,571
固定負債合計	161,327	158,644
負債合計	400,963	387,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,666	9,666
利益剰余金	255,145	256,490
自己株式	895	896
株主資本合計	274,930	276,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,424	24,023
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	397	39
退職給付に係る調整累計額	21,281	20,578
その他の包括利益累計額合計	3,845	3,505
非支配株主持分	24,145	24,131
純資産合計	302,922	303,912
負債純資産合計	703,886	691,564

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	257,953	256,366
売上原価	162,410	161,834
売上総利益	95,543	94,531
販売費及び一般管理費	86,365	86,580
営業利益	9,178	7,951
営業外収益		
受取利息	31	20
受取配当金	89	76
固定資産賃貸料	151	159
持分法による投資利益	43	53
雑収入	279	334
営業外収益合計	594	644
営業外費用		
支払利息	282	215
為替差損	222	122
雑損失	117	66
営業外費用合計	622	405
経常利益	9,150	8,191
特別利益		
固定資産売却益	12	19
投資有価証券売却益	443	12
補助金収入	136	-
特別利益合計	592	31
特別損失		
固定資産除売却損	358	274
その他	253	117
特別損失合計	612	392
税金等調整前四半期純利益	9,130	7,830
法人税等	4,862	2,871
四半期純利益	4,268	4,958
非支配株主に帰属する四半期純利益	528	296
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,739	4,662

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	4,268	4,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,254	1,424
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	33	250
退職給付に係る調整額	247	722
持分法適用会社に対する持分相当額	5	18
その他の包括利益合計	3,054	433
四半期包括利益	1,213	4,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832	4,322
非支配株主に係る四半期包括利益	381	203

【注記事項】

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が632百万円、利益剰余金が632百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。

(1) 関係会社

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
ヤマザキ フランスS.A.S.	4百万円(銀行借入金)	2百万円(銀行借入金)
合計	4百万円	2百万円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
㈱ジェフグルメカード	30百万円(営業債務)	30百万円(営業債務)
高知県食品工業団地協同組合	20百万円(借入金)	20百万円(借入金)
合計	50百万円	50百万円
債務保証高合計	54百万円	52百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日は金融機関が休日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形	51百万円	
支払手形	433百万円	
流動負債その他 (設備関係支払手形)	655百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	8,643百万円	8,665百万円
のれんの償却額	317百万円	317百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,949	18	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	241,095	14,481	2,376	257,953	-	257,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,561	1,718	7,957	11,237	11,237	-
計	242,656	16,200	10,334	269,191	11,237	257,953
セグメント利益又は損失()	9,469	835	392	9,025	152	9,178

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額152百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	239,706	14,163	2,496	256,366	-	256,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,009	1,713	8,896	12,619	12,619	-
計	241,715	15,877	11,392	268,985	12,619	256,366
セグメント利益又は損失()	8,037	648	456	7,845	106	7,951

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額106百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円04銭	21円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,739	4,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,739	4,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,447	219,440

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 田 浩 一
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	腰 越 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。